

平成 21 年度 財団法人 わかやま産業振興財団事業計画

平成 21 年度財団法人わかやま産業振興財団事業計画を次のとおり定める。

1 わかやま成長戦略事業

(1) 中小企業中核支援センター事業

ア 支援機関等連携(人材交流強化)促進事業

各種支援機関との連携促進、人材交流の強化・促進を図るとともに近畿府県との交流を図るため近畿ブロック会議等へ参加する。また、職員が情報に関する能力開発のため講習会及び研修会等へ参加する。

イ 窓口相談事業

中小企業者等が抱える取引適正化・苦情紛争処理等の問題について、プロジェクトマネージャーや弁護士等が相談に応じる。

ウ 情報機器整備事業

財団ネットワークシステムの管理、運営、高度利用を推進するとともに県内中小企業からの情報化相談や経営に必要な情報の創出・収集・加工及びホームページ・財団サポートメールによる情報提供を行う。

エ 地域プラットフォーム事業

わかやま地域産業総合支援機構(らいぼ)の中核的支援機関として、各種事業支援機関と情報交換等を行うことにより、新事業創出支援体制の連携強化を図る。

(2) 創業・経営支援事業

ア 委員会運営事業

中小企業支援事業に適合するビジネスプランかどうかを評価・審査する企業評価組織として、事業可能性評価委員会、企業カルテ評価委員会、経営革新計画評価委員会の3委員会を設置・運営する。

イ プロジェクトマネージャー設置事業

中小企業者等からの相談やベンチャー企業発掘及び支援体制の構築等支援事業を円滑に運営するため、プロジェクトマネージャー、インキュベーションマネージャー、観光産業プロジェクトマネージャーを配置するとともに、相談サービスの向上を図る。

ウ 専門家派遣事業

創業や企業経営の向上を目指す中小企業者等に対し、経営・技術・情報化等の専門家を派遣し、診断助言を行う。

エ ものづくり支援アドバイザー事業

ものづくりに関する技術改善、生産管理等総合的なアドバイスを行うことができる先進企業OBチームを組織し、県内企業に派遣することで、先進企業のノウハウを中小企業に蓄積する。

オ 企業プロデュース事業

県内のやる気ある企業に対して、新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、人材・商品のブラッシュアップにより、企業の経営革新、第2創業、新製品開発、販路開拓等企業のビジネスプランの実現を支援する。

(3) 販路開拓推進事業

ア 企業登録の推進事業

下請取引情報提供の基礎となる受・発注企業の登録を推進するため商工指導機関等と連携を図り、企業登録の推進を行い、企業登録の増加に努める。

イ 受発注情報収集提供等の促進事業

県外大手企業の発注計画や発注ニーズを収集するため、全国下請取引オンラインネットワーク等を活用した発注案件の収集と財団独自の発注アンケート調査を実施し、専門調査員等による発注開拓や、県内登録企業への情報提供により取引あっせん商談の成立を図る。

る。

また、受注登録企業名簿を作成し、積極的に県内企業をPRすることで、新規取引先の開拓を促進する。

ウ 企業情報収集提供等の促進事業

登録企業の自社製品、加工技術を掲載した中小企業ガイドブックを作成し、新規取引先の開拓を促進するため、発注企業に配布する。また、県内下請中小企業の受注状況を把握し、下請取引業務の円滑化を図るための資料とするため「経営受注動向調査」を実施する。

エ 広域商談会開催事業

国内大手メーカー等を招へいした商談会を開催し、発注企業と受注企業の出会いの場を提供し、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を行い受注の確保を図る。

オ 中小企業総合展事業

中小企業の優秀な技術、製品等を一堂に展示し、中小企業の製品開発力、加工技術等を紹介するとともに、中小企業の新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る。

カ 専門的展示会出展支援事業

新商品等を有する県内企業が首都圏等で開催される専門的分野の展示会に出展を希望する場合、その出展経費を助成する。

キ ものづくり販路開拓推進事業

中小企業者等のレベルアップを図り、第2創業を促進するためのネット活用実践講座を開講する。

(4) 研究開発強化事業

ア 特許事業化コーディネータ設置事業

県内中小企業の有する知的財産の活用を目的として、特許流通可能な案件の発掘、事業化へのアドバイスを行うため、特許事業化コーディネータを設置する。

イ 産学官研究推進事業

県内中小企業の研究開発を促進するため、産学官の人的ネットワーク構築や研究開発テーマの調査・研究検証を目的として、大学、公設試験研究機関の研究員等が主宰する産学官研究交流会の運営を助成する。

ウ 新連携共同研究事業

産学官の連携グループに対し、新事業の創出や既存事業の高付加価値化などを目的とする研究テーマを公募し、採択された共同研究に対し委託し、事業化を目指す連携体を支援する。

エ 新産業育成支援事業

県内企業が有する優れた技術（こだわり技術）を活用し、21世紀型の「ものづくり企業」の創出を促進するため、新製品・新事業の創出等「ものづくり」に要する経費の助成を行う。

(5) 成長企業育成支援事業

地域中核企業の育成を目指し、成長企業が抱える課題に対し、重点的に、継続的に集中支援を行うサポーターチームを結成し支援を行う。

(6) 中小企業中核人材導入支援事業

新産業の展開等に取り組む中小企業の成長に必要な「中核人材」の導入の支援を行う。なお、中小企業中核導入支援選考審査委員会を設置する。

2 中小企業支援基盤整備促進事業

(1) 情報化促進普及啓発等事業

企業支援データベースの拡充や情報化基盤に関する保守管理等、情報化基盤の整備及びネット活用実践講座を開催し、県内中小企業者を支援する。

(2) 販路マッチング・ナビゲート事業

独自の技術や製品を持つ中小企業者等を支援するため、独自の販路を持つ企業OBからなる販路支援集団と中小企業者のマッチングにより、販路開拓を支援する。

3 国際経済交流支援事業

県内企業の国際的なビジネス活動を支援するため、和歌山国際経済サポートデスク相談員設置し、貿易・投資等の相談に応じるほか、グローバルな経済、貿易等、最新情報の収集・提供を行う。また、和歌山国際ビジネス交流サロンを創設し中小企業との総合交流の場を持ち企業間の相互連携意識の醸成、国際化マインドの育成等を目指す。

4 わかやま中小企業元気ファンド事業

わかやま中小企業元気ファンドの運用益で、中小企業等の地域資源を活用し新たな「わかやまブランド」づくりへの取り組みや大学や公設試験研究機関と中小企業との共同研究から生まれた成果の事業化を支援するほか、商工会議所、商工会等地域の産業支援団体が実施する地域資源を活用した事業の掘り起こしを支援し、事業化を促進する。なお、わかやま中小企業元気ファンド事業審査委員会を設置する。

5 債権管理事業

(1) 貸与・資金貸付事業

設備貸与・資金貸付の債権管理業務を行うとともに、延滞債権等の発生を未然防止するため巡回訪問により貸与設備等の稼働状況の確認を行い業況推移を把握する。また、債権の償還が滞っている債務者に対しては電話・訪問面談等により債権の回収を行う。

(2) 創造的中小企業創出支援事業

間接投資企業に対する延滞債権等の発生を未然防止するため巡回訪問により、経営状況の確認を行い業況推移を把握する。

6 延滞債権徴収事務委託事業

和歌山県中小企業近代化資金貸付制度に基づき中小企業者に貸し付けた延滞債権の徴収事務を県から受託し、債権の回収を行う。

7 技術振興事業

(1) 技術研修事業

技術人材育成のための各種講座を開催する。

(ア) 基礎技術講座

県内企業の技術者の技術力を図るため、技術等向上に結びつくテーマを選定し基礎技術講座を開催する。

(イ) 夏休み子供科学実験工作教室

小学生、中学生を対象に、科学に対する興味を起こさせ、未来の研究者、科学者育成を目指して科学実験工作教室を開催する。

(2) 専門技術研究会事業

県内の様々な産業分野における専門技術の動向、専門知識等の普及と参加企業相互の情報交換を図るため、公設試験研究機関、大学等の研究員が主宰する専門技術研究会の運営を助成する。

(3) ハイテクセミナー事業

多角的視野からの産業技術の普及のため、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー等の先端技術の動向等に関するセミナーを産業界、大学等と共催で開催する。

また、新しい技術や材料の可能性等和歌山の新産業について考える会を開催する。

(4) 公募型事業獲得支援事業

研究交流会から研究開発、事業化への移行を目指す企業の市場・技術の調査・評価等に要する経費を助成することにより、公募型研究開発事業の研究開発計画作成、事業計画作成等を支援する。

(5) 技術情報提供事業

科学技術情報(JOIS, STN, PATORIS)の検索サービス、技術関係図書の整備により各種事業の情報収集と情報提供を行う。また、一年間の事業実績等を紹介する情報誌「テクノウェーブWAKAYAMA」を発行する。

(6) 技術交流促進事業

産学官の連携促進と人的交流を図るため、講演、展示、成果発表会を内容とする「わかやまテクノ・ビジネスフェア」を開催するなど、技術交流を促進する。

(7) 企業交流促進事業

話題提供者を中心に、自然科学・人文科学を含む広い範囲のテーマについて理解を深めるとともに、各分野の参加者が自由な立場で出会い、産学官のより一層の交流を図るため、テクノサロンを開催する。

(8) 広域的新事業支援連携事業

和歌山大学と県内情報サービス関連企業との産学連携を推進し、情報サービスに係る研究交流会を開催し、情報サービス産業クラスターの形成を図る。

(9) インキュベーター事業

インキュベータールーム及び共同利用室等の管理を行うとともに、工業技術センター等と連携して入居企業の事業展開を支援する。

8 地域結集型共同研究事業

(独)科学技術振興機構(JST)が本県の提案を採択した委託事業で、当財団が事業推進の中核機関となり、平成15年度(平成16年1月)から平成20年度(平成20年度12月)までの5年の事業期間において、県の公設試験研究機関、和歌山大学・近畿大学等の大学研究機関、関係企業等、計約30の産学官研究機関の密接な連携の下に、本県の農・水産業等の地域資源を活かした研究事業を実施する。

今年度は、事業最終年度であることから、現在まで積み重ねてきた研究成果を取りまとめるとともに、それらを「実用化・事業化」あるいは「他事業における研究の発展的継続」といった事業終了後の次のステップへの展開を図る。

課題名：「アグリバイオインフォマティクスの高度活用技術の開発」

9 科学技術コーディネート事業

(1) 科学技術コーディネート機能強化事業

和歌山県の委託事業で、当財団が事務局となり科学技術のコーディネート機能を強化するため、コーディネーター2名(非常勤)を配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官の交流を一層活性化し、技術シーズと地域の技術ニーズの結合、共同研究成果の実用化、移転、普及の促進を図る。

(2) 知的財産戦略支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、自社が保有する知的財産を戦略的に活用するため、特許分析、特許戦略策定、事業化に向けた特許評価等を行い、知的財産戦略を策定する中小企業に対し、弁理士等の知的財産専門家を派遣し、その策定を支援する。

(3) 中小企業外国出願支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、知的財産の海外戦略を有する中小企業に対し、海外特許出願に係る費用の一部を補助する。

10 戦略的基盤技術高度化支援事業

近畿経済産業局の採択を受けた委託事業で、当財団が管理法人となり、平成19年度から平成21年度まで3年間、和歌山県工業技術センターなどの共同研究に参画する機関への再委託により、研究開発事業を実施する。

課題名：「絞りプレス加工における洗浄レス化技術およびその実用化技術の開発」

11 都市エリア産学官連携促進事業（発展型）

文部科学省が本県の提案を採択した委託事業で、当財団が中核機関となり、平成19年度から3年間、県の主要産業である化学産業を中心としたクラスター形成を目指して、都市エリア産学官連携促進事業（一般型）等の成果を基に、和歌山県工業技術センターや県内外の大学等と民間企業による事業化に向けた共同研究を推進するとともに、産学官連携基盤の強化のため研究交流事業を実施する。

課題名：「環境調和資源・技術による機能性有機材料の開発」（和歌山県北部エリア）